

平成 29 年度「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業

「世界自然遺産登録に向けたツール作成業務」

－企画公募型コンペティション 仕様書－

平成 29 年 7 月

鹿児島県・沖縄県

1 業務の目的

「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島」は平成 30 年夏頃に同名として世界自然遺産登録を予定しており、鹿児島県、鹿児島県観光連盟（以下、「K.P.V.B」という。）、沖縄県及び沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）では、世界自然遺産登録を見据えた観光プロモーションを実施している。

本業務は、世界自然遺産登録候補地である「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島」が持つ貴重な資源や魅力について周知を行うことで、両県における更なる誘客促進に繋げ、同地域の保全環境の整備をしつつ、観光経済効果を引き出すことを目的とし PR ツールを作成する。

2 業務の概要

本業務においては、世界自然遺産登録候補地である「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島」の更なる周知を図るため、既存パンフレットをベースに情報の選定と追加をし、現地でも活用可能な簡易版パンフレットを作成する。

3 本業務の内容

本仕様書が規定する業務委託の範囲は次のとおりとする。

(1) 簡易版パンフレットの作成

部数：20,000 部（内訳：鹿児島県 10,000 部、沖縄県 10,000 部）

仕様：B5 サイズ、16 ページ、4C

上記以外は全て提案することとし、以下に留意すること。

- ・既存パンフレットをベースにデザイン、掲載内容の選定をし、奄美大島、徳之島、沖縄本島北部、西表島とそれぞれの周辺地域全てを網羅する内容とすること。
- ・各地域の魅力が比較できるレイアウトの提案をすること。
- ・ページネーションの割合は鹿児島県 50%、沖縄県 50%とし、各選定地域の割合も均等にすること。（別添資料参照）
- ・各地域へのアクセスや連絡先などの情報を分かりやすく掲載し、現地でも活用できる内容とすること。（別添資料対象ページ P14～16）
- ・通年をとおして配布可能な内容とすること。
- ・イベントや旅行代理店店頭などで配布することを考慮したデザイン、内容とすること。
- ・紙の種類については提案をすること。

※原則、写真、イラスト等は K.P.V.B 及び OCVB が提供する。

※鹿児島県、沖縄県それぞれへ 3 回程度に分けて納品することを想定し、送料も見積もりに含めること。

(2) スケジュールの作成

(3) 業務完了報告書の作成（2 通）

- ・ 作成物の狙いなどの報告を取りまとめること。
- ・ 業務にかかった費用内訳及びその支払を証明する証憑書類（見積書、納品書、請求書、領収書、根拠資料等）を提出すること。

(3) その他、業務実施にあたり K. P. V. B 及び OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務。

4 成果物等一覧

受託事業者が提出すべき成果物等は表 1 のとおりとする。

表 1 成果物等一覧

項 目	内 容
P R ツール	作成したパンフレット（K. P. V. B、OCVB 各 10,000 部）
コンテンツデータ	作成したパンフレットの電子データ（K. P. V. B、OCVB 各 5 点） データ提出方法：DVD-R 又は HDD など提出すること。
素材データ	本業務で使用した写真、図版などの電子データ（非圧縮） （K. P. V. B、OCVB 各 5 点） データ提出方法：DVD-R 又は HDD など提出すること。
業務完了報告書	本業務の狙いなどをまとめた報告書 K. P. V. B、OCVB 各 1 部、電子データ データ提出方法：メール可。
その他	業務に伴い作成した成果物（K. P. V. B、OCVB 各 5 点）

5 スケジュール

受託事業者は下記のスケジュールで本業務を実施すること。

8 月 15 日（火）：受託事業者決定

8 月 15 日（火）～9 月上旬：作成

9 月 15 日（金）：受託事業の実施、成果物の初回納品

10 月 30 日（月）：最終納品、業務完了報告の提出

6 瑕疵担保責任

K. P. V. B 及び OCVB への引き渡し日から起算して 1 年の間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修補を行うこと。

7 著作権・特許等

- (1) 受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、著作権法第 27 条及び 28 条に定める権利を含むすべての著作権（財産権）を、鹿児島県、K. P. V. B、沖縄県及び OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物及び第三者が権利

を有する著作物を利用する場合は事前に鹿児島県、K.P.V.B、沖縄県及び OCVB の承諾を得るものとする。

- (2) 受託事業者は、鹿児島県、K.P.V.B、沖縄県及び OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条から第 20 条までに規定されている権利を行使することができない。
- (3) 本業務作成物で使用する文章、写真、図版などは全て鹿児島県、K.P.V.B、沖縄県及び OCVB 内での利用、又は鹿児島県、K.P.V.B、沖縄県及び OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用すること。
- (4) 本業務の実施にあたり、第 3 者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託事業者の費用をもって処理する。
- (5) 本業務の成果物の使用期限は設けないものとする。
- (6) 本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。
- (7) 著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。
- (8) 上記条件を満たすのに費用が過大となり、十分な広報展開ができないことが見込まれる場合においては、協議するものとする。

8 注意事項

提案内容については、以下の点に留意すること。

- (1) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (2) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書とは異なる場合がある。
- (3) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において、予算や諸事情によって変更することがある。
- (4) 業務を実施するにあたり、委託業務全体を統括し必要に応じて K.P.V.B 及び OCVB と速やかに連携を行うなど事業を円滑に履行することができるよう、担当者を 1 名以上配置すること。
- (5) 提案企画の中で K.P.V.B 又は OCVB が行う業務がある場合は、企画書に明記すること。
- (6) 一部業務の外部委託を行う際は、発注先が県内事業者か県外事業者かを明記すること。
- (7) 提案内容は、公的な機関が行うプロモーションとして適切なものとする。

以上